

ガイアナ共和国概況

The Republic of Guyana



2023年12月

在トリニダード・トバゴ大使館

目 次

I. 概観.....	3
1. 一般情報.....	3
a. 面積・地勢・気候.....	4
b. 人口・人種.....	4
c. 言語.....	4
d. 国名・国旗.....	4
e. 社会.....	5
f. 国家認識.....	5
2. 略史.....	5
II. 政治と外交.....	6
1. 最近の政情.....	7
2. 立法.....	7
3. 政党.....	7
4. 行政.....	8
a. 中央.....	8
b. 地方.....	8
5. 司法.....	8
6. 外交.....	8
a. 概況.....	8
b. ベネズエラとの関係.....	9
c. スリナムとの関係.....	10
III. 経済.....	11
1. 概観.....	11
2. 近年の経済状況.....	11
3. 産業.....	12
a. 農業.....	12
b. 鉱業.....	12
c. エネルギー.....	13
4. 金融・財政.....	13
5. 貿易.....	14
6. 経済統合.....	14
IV. 日本との関係.....	15
1. 政治・外交.....	15
2. 経済関係.....	15
a. 来訪.....	17

b. 往訪	17
5. 文化・人的交流	18
6. 在留邦人	18
V. 旅行者のために	18
1. 通貨・両替	18
2. 電話	18
3. 電圧	18
4. 2024年の祝祭日	19
5. 交通事情	19
6. 治安	19
VI. ジョージタウンの見所	20
VII. 宿泊	21
1. ホテルリスト	21
VIII. 主要電話番号	21
付録	22

（注）この資料に掲載された情報は2023年12月の時点で調査したものです。旅行等に必要な情報はあらかじめお調べの上お出かけ下さい。

I. 概観

1. 一般情報

	ガイアナ	日本
面積	約 196,850k m ² ⁱ	377,974.85k m ² (2023 年) ⁱⁱ
時差	日本との時差は－13 時間	
気候	熱帯性 年平均気温：26.16℃ (2022 年) ⁱⁱⁱ 年間降水量：3211.70.mm (2022 年) ^{iv}	(東京) (2022 年) 8 月：27.1.6℃, 1 月：4.9℃ 年間降雨量：1615.5 mm ^v
人口	人口：808,726(2022 年) ^{vi} 人口増加率：0.5%(2022 年) ^{vii} 人種構成：インド系 39.8% アフリカ系 29.2% 混合人種 19.9% 原住民 10.5% その他（中国系など）0.5% ^{viii}	1 億 2451 万人 (2022 年 10 月) ^{ix}
1 人当たり GDP／ GNI	1 人当たり GDP (米ドル) 18,353 (2022 年) ^x 1 人当たり GNI 15,050 (2022 年) ^{xi}	
主要言語	英語 (公用語)	
宗教 ⁱ	キリスト教 (プロテスタント 34.8%、ローマ・カトリック 7.1%、他 20.8%) ヒンズー教 24.8% イスラム教 6.8% その他 5.8% ^{xii}	
その他	首都：ジョージタウン (Georgetown) 国際空港：Cheddi Jagan 空港 (首都から約 40 km南)	

ⁱ The World Bank : <http://databank.worldbank.org/data/reports.aspx?source=world-development-indicators>

ⁱⁱ 国土地理院 : <https://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO-title.htm>

ⁱⁱⁱ The World Bank, Climate Change Knowledge Portal:

<https://climateknowledgeportal.worldbank.org/country/guyana/climate-data-historical>

^{iv} Bureau of Statistics of Guyana: <https://statisticsguyana.gov.gy/subjects/hydrometeorological>

^v 気象庁 : <https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php> 1

^{vi} The World Bank : <https://data.worldbank.org/country/guyana>

^{vii} The World Bank : <https://data.worldbank.org/country/guyana>

^{viii} Bureau of Statistics of Guyana: Final 2012 Census Compendium 2 – Population Composition/

^{ix} 総務省統計局 : <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index2.html>

^x IMF, World Economic Outlook Database: October 2023

^{xi} The World Bank : <http://databank.worldbank.org/reports.aspx?source=2&country=GUY>

^{xii} Bureau of Statistics of Guyana: Final 2012 Census Compendium 2 – Population Composition

a. 面積・地勢・気候

南米大陸北東部の大西洋に面し、西はベネズエラ、東はスリナム、南部及び南西部はブラジルと国境を接します。

面積は、日本の約6割、英国よりやや小さい面積の約20万平方キロですが、エセキボ川左岸地域（エセキボ地方、ガイアナ面積の約2／3）は、ベネズエラが固有の領土と主張しており、両国係争地域となっています。

地勢は、沿岸部低地、丘陵地（海岸部低地の内陸側）、内陸大地（いわゆるギアナ高地）、内陸サバナのカテゴリーに大別され、その国土を河川が網の目のように走っています。

気候は、熱帯性気候で、平均気温は26.2度です。

b. 人口・人種

ガイアナは、多民族社会であり、インド系、アフリカ系の2大人種を中心に構成されています。そのため、人種間の調和、共存が国家の大きな目標になっています。多人種国家の由来は、植民地時代に砂糖黍プランテーションの労働力としてアフリカから奴隷を移入したこと、さらに、奴隷制の廃止に伴いインド及び中国から契約労働移民を受け入れたことによります。

ガイアナは人口の流出が激しく、国内に居住する国民のほとんどが、米国、英国、カナダに親戚を持つと言われるほど海外に居住する人口が多くを占めます。近年、人口は増加傾向にあるものの、有用な人材の頭脳流出が開発への阻害要因となる課題を長年抱えています。

c. 言語

公用語は英語です。英語にアフリカ言語を混ぜたクレオール語も一般に使用されています。また、インド系国民がいるため、その地域社会内ではヒンディー語、ウルドゥ語も使われる他、民族固有の言語しか話さない原住民もいます。

d. 国名・国旗

【国名】

原住民であるアラワク族ないしワロー族の言葉で、水の豊かな大地を意味するギアナ（英語読みはガイアナ）が語源であるとの説が一般的です。実際、ジョージタウンに向かう飛行機から地上を見下ろすと、熱帯雨林の中を広大な河川が縦横に走る景観が広がっています。また、正式名称は「ガイアナ協同共和国」ですが、国名に「協同」が付された理由として、1970年に憲法を改定した際に、ガイアナは資本主義から社会主義への過渡期にある民主的主権国家であり、国民の統合と生産性を向上させる協同主義の立場をとる旨が説明されています。しかしながら、ガイアナ憲法は財産の私有や私企業の活動を認めており、同国は、実質は資本主義国家です。

【国旗】



e. 社会

ガイアナの多様な人種構成は、社会構成にも特徴を与えています。すなわち、農村部の砂糖黍労働者及び米小作農民はほぼ例外なくインド系であり、都市部勤労者にはアフリカ系、都市部小売商店経営には中国系が多く従事しています。これは、奴隷制が廃止されるとアフリカ系の人々が自分たちを縛り付けてきた農村を嫌って都市部に進出したこと、インド系はプランテーションの労働の傍ら、自活のためにインドで行っていた米作を導入したことに起源があるようです。

f. 国家認識

ガイアナは、南米大陸にありカリブ海には面していないにもかかわらず、カリブ諸国の一員と自己認識しています。これは、ジャマイカ、バルバドスのようなカリブ海島嶼国と同じく、英国の植民地支配を受け、アフリカ系奴隷として共通の歴史的運命を経験したという一体感によるもので、英語圏カリブ諸国で構成するカリコムの本部も首都ジョージタウンに置かれています。2008年には、南米諸国連合（UNASUR）に、2013年には、準加盟国として南米南部共同市場（MELCOSUR）に加入し、南米諸国との関係拡大の動きを見せています。

ちなみに、南米諸国のほとんどは、スペイン及びポルトガルの旧植民地ですが、ガイアナ（旧英領）、スリナム（旧オランダ領）、仏領ギアナだけは異なります。

2. 略史

年	事 柄
1500年頃	スペイン航海者が沿岸を航行し、現在のガイアナを「発見」
1530年	スペイン人が最初に植民を試みたが失敗
1580年代	オランダ人がバリマ河畔に交易のための居住地を建設
1595年	英国エリザベス朝の廷臣ウォルター・ローリー卿のガイアナ探検
1621年	オランダ西インド会社設立と同社による統治（1781年まで）
1763年	バービス地区におけるアフリカ系奴隷の大反乱
1796年	バルバドスの英国艦隊によるガイアナ占領
1814年	英国の植民地統治が始まり、1831年から英領ガイアナとなる
1834年	奴隷制度廃止
1950年	チェディ・ジェーガン、リンデン・フォーブス・バーナムら外国帰りの知識人が人民進歩党（PPP）を結成
1953年	普通選挙制度と共に植民地自治始まる
1957年	ジェーガン、植民地自治政府首相に就任（1964年まで） バーナムがジェーガンと決別し、人民全国会議党（PNC）を結成
1964年	バーナム、植民地自治政府首相に就任（以後、バーナムは独立を経て、1985年に死去するまでガイアナ首相及び大統領として統治）
1966年	英連邦内の立憲君主国として独立
1970年	国名をガイアナ協同共和国に改称、行政権を有しない大統領を国家元首とする共和制に移行

1975年	ボーキサイト産業国有化
1976年	砂糖産業国有化
1980年	新憲法の公布、行政権を有する大統領制に移行
1985年	バーナム大統領逝去、ホイト副大統領兼首相が大統領に就任
1992年	ジェーガン大統領就任
1997年 3月	ジェーガン大統領逝去、ホイト前大統領が大統領に再び就任
1997年12月	ジャネット・ジェーガン首相（前大統領夫人）が大統領に就任、ハインズ首相誕生
1999年 8月	ハインズ首相辞任、ジャグデオ大蔵大臣が首相に就任、ジェーガン大統領辞任、ジャグデオ首相が大統領に就任、ハインズ首相就任
2001年 3月	与党人民進歩・市民党（PPP/C）が総選挙で勝利、ジャグデオ大統領が国会で再任
2006年 8月	与党PPP/Cが総選挙で勝利、ジャグデオ大統領が国会で再任
2011年11月	与党PPP/Cが総選挙で勝利、ラモター大統領が就任
2015年 5月	野党同盟国民統一のためのパートナーシップ（APNU）及び変化のための同盟（AFC）が総選挙で勝利、グレンジャーAPNU党首が大統領に就任
2020年 3月	総選挙実施。再集計を経て、8月に野党PPPの勝利が確定し、アリ大統領が就任。

II. 政治と外交

独立年月日	1966年5月26日	
政 体	共和制 国家元首：イルファーン・アリ大統領（任期5年） 首相：マーク・フィリップス	
立 法 府	一院制	
議席数	65議席	
任期	5年	
政党議席数	人民進歩・市民党（PPP/C） 33議席 国民統一のためのパートナーシップ（ANPU）+変化のための同盟（AFC） 31議席 野党連合（自由と正義の党（LJP）、ガイアナ新統一党（ANUG）、新たな運動党（TNM）） 1議席 25議席は10選挙区名簿（Geographical Constituency List）から比例代表制で選出され、 40議席は全国区名簿（National Top Up List）から選出されます。	
主要政党	人民進歩・市民党（PPP/C）：党首 バラット・ジャグデオ 国民統一のためのパートナーシップ（APNU）：党首 ジョセフ・ハーモン 変化のための同盟（AFC）：党首 ケムラジ・ラムジャッタン	

司法制度	・ 治安判事裁判所 (Magistrate's Court) ・ 高等裁判所 (High Court) ・ 控訴裁判所 (Court of Appeal) ・ 最高裁判所 (カリブ司法裁判所 (C C J))
防 衛	国防軍 (防衛・沿岸警備隊・航空部隊等)

1. 最近の政情

1992年から2015年まで PPP/C が政権を握ってきましたが、2015年5月11日の総選挙で、PPP/Cが32議席、国民統一のためのパートナーシップ (APNU) 及びAFCによる野党同盟が33議席獲得し、23年ぶりの政権交代が実現し、グレンジャー大統領、ナガモート首相が就任しました。グレンジャー政権は、民族を基盤とした政治ではなく、アフリカ系及びインド系の政党が協力体制を構築し民族融和を図るという、ガイアナ史上初の試みに挑戦し、また、2015年から継続的に発見されているガイアナ沖合での大規模油田の開発に関し、適切な財政措置及び法整備の施行などを行いました。2016年3月には、21年ぶりに地方選挙が実施され、PPP/Cが勝利を収めました。

2018年12月、内閣不信任案が提出され、パサード与党議員 (当時) が賛成に回り、33票 (反対32票) で可決されました。2019年1月、政府は過半数の定義、パサード議員の二重国籍問題を理由に本件投票の無効を提訴し、高等裁判所では敗訴、控訴裁判所では不信任は無効とされました。野党側はカリブ司法裁判所に上訴し、6月18日に同裁判所は不信任決議を有効との判決を出し、20年3月2日に総選挙がおこなわれました。総選挙の投票自体は外国選挙監視団の参加を得て平穩に行われましたが、開票作業に際して集計係官の不正が指摘され、野党側が提訴した裁判で同集計結果は無効との判断を示しました。最終的にカリコム及びOAS監視団の参加を得て、5月6日から6月中旬にかけて全選挙区の再集計作業が行われ、野党側が勝利する結果となりましたが、主任選挙官が今回の評価は信頼できる水準に達していないとの報告書を提出したことから、再び裁判が提起され、最終的には、カリブ司法裁判所、高裁及び控訴裁が再集計は有効との判決を出し、主任選挙官は選挙委員会の指示に従わなければならないとの判決を下し、グレンジャー大統領は再集計結果を受け入れると言明しました。8月2日、選挙委員会は野党側が連立与党より1万5千票以上上回り勝利したとの選挙結果を発表、同日イルファーン・アリ大統領が就任しました。総選挙から約5カ月、内閣不信任案可決から約1年7カ月以上経過してからの新政権樹立となりました。次期総選挙は2025年に行われる予定です。

2. 立法

議会は一院制で、議席数は65、任期は5年です。このうち25議席は地理上の10選挙区名簿 (Geographical Constituency List) から比例代表制で選出され、40議席は全国区名簿 (National Top Up List) から選出されます。

3. 政党

現在のガイアナの主な政党と党首は次のとおりです。

- 人民進歩・市民党 (Peoples' Progressive Party/Civic 略称 PPP/C)
党首 バラット・ジャグデオ (Bharrat JAGDEO)

- 国民統一のためのパートナーシップ(A Partnership for National Unity 略称APNU)

党首 ジョセフ・ハーモン (Joseph HARMON)

- 変化のための同盟(Alliance for Change 略称AFC)

党首 ケムラジ・ラムジャッタ (Khemraj RAMJATTAN)

4. 行政

現行憲法は1980年10月に制定されたものです。

a. 中央

国家元首である大統領には行政権があり、首相職を置いています。更に、大統領は国軍最高司令官でもあります。1980年10月の新憲法により、行政権を有する大統領を元首とする共和制になりましたが、現在でも英連邦加盟国です。

大統領の任期は5年、再選可能です。国会議員選挙において参加政党から提出される国会議員候補リストの中の1名（通常は党首）が当該政党の大統領候補として明記されており、有権者は国会議員を政党で選ぶと同時に大統領を個人として選ぶことになります。一種の議院内閣制ではありますが、有権者が選んだ政党から単純多数で大統領が選出され、国会で指名するような制度ではありません（従って、国会の議席で過半数を占めなくても、単純多数の政党の党首が大統領になることができます）。

（付録「ガイアナ閣僚名簿」参照）

b. 地方

全国は10行政区に分割されていますが、各行政区に地方議会があり、各地方議会につき1名の代表（計10名）及び地方議会議員で構成される地方議会全国会議の代表2名（議長及び副議長）に国会議員の資格が与えられます。

5. 司法

ガイアナの司法制度は(i)簡易裁判所である治安判事裁判所 (Magistrate's Court)、(ii)高等裁判所 (High Court)、(iii)控訴裁判所 (Court of Appeal)、(iv)カリブ司法裁判所 (Caribbean Court of Justice) の4層構造になっています。

6. 外交

a. 概況

ガイアナは、南米に位置し、カリブ海に面しないカリブの国として、対外的にもこの特殊な地政学上の位置が反映されています。歴史的経緯、言語、人種を共通にするカリブ島嶼国との関係が強くあり、カリコム、カリブ開発銀行 (CDB) 及びカリブ諸国連合 (ACS) に加盟しており、カリコム事務局の所在地でもあります。2025年2月には、カリコム首脳会合がガイアナで開催される予定です。一方、元英領植民地であったことから現在も英連邦のメンバーであるとともに、イスラム協力機構 (OIC) にも加盟し、対外関係はカリブ一辺倒というわけではありません。20年1月からガイアナはG77+中国の議長国を1年務めました。

英語圏の国であるため、近隣のスペイン語ないしポルトガル語圏の国との経済交流、人的交流は低調であるとされてきましたが、2008年には、南米諸国連合（UNASUR）、2013年には、準加盟国として南米南部共同市場（MERCOSUR）に加入し、南米諸国との関係拡大の動きを見せています。隣国ブラジル及びスリナムとの間では、22年1月、ボルソナロ同国大統領のスリナム訪問時に、ブラジル、スリナムとの3か国首脳会談に参加し、エネルギー回廊開発のための覚書に署名しました。

2015年に大規模な油田が発見され、2019年12月から原油生産が開始されて以降驚異的な経済成長を遂げており、今後も開発の余地があることから世界各国の関心を集めています。2023年6月の現地紙によると、アリ大統領が自身の公式SNSでビデオメッセージにおいて、現在50か国以上から国賓訪問の招待を受けており、経済外交や二国間関係の構築を積極的に行っている等発言しています。

アリ政権就任後間もない20年9月、ポンペオ米国务長官がガイアナを訪問し、米州成長のイニシアティブに関する枠組合意2国間海上保安協力協定に署名が行われました。同年10月にはポンペオ長官訪問のフォローアップとして、米国開発金融公社総裁を団長とする訪問団が来訪し、各種分野での支援が協議されました。更に、21年1月、フォーラー米軍南方部司令官が訪問し、物品役務相互提供協定（ACSA）に署名が行われるなど、米国との関係は強化されつつあります。

中国との関係は伝統的に良好ですが、アリ政権になってから中国企業の受注工事未完了案件により厳しく対応しています。21年2月には、同国への台湾事務所の設置が発表されたものの、翌日には取り消されました。23年7月、アリ大統領は訪中し、中国がガイアナとカリブ地域の経済・社会発展において重要な役割を果たしている旨言及しています。

b. ベネズエラとの関係

エセキボ川左岸地域（エセキボ地方、ガイアナ面積の約2／3）は、ベネズエラが固有の領土と主張しており、ガイアナとの間で係争地域になっています。植民地時代のスペインと英国の係争が独立後に持ち越された領土問題です。1899年には国際司法裁判所（ICJ）による仲裁裁定でエセキボ地域はガイアナ領土であると認められましたが、ベネズエラは1962年にこの裁定は無効であると訴え、1966年2月のジュネーブ協定（ベネズエラと英国（ガイアナの旧宗主国）が署名）では、両国間で合意に至らない場合には国連事務総長が解決方法を定めるとされました。ガイアナはこのジュネーブ協定に基づき、紛争が解決されない場合には国連事務総長が解決方法を決められると主張し、2018年1月にグテーレス事務総長はこれまでの調停努力では解決できなかったことから、両国に対し本件は国際司法裁判所（ICJ）で解決することを決定したと発表しました。ガイアナは、3月29日にICJに同問題を提訴しました。2019年4月、ICJへの管轄権に関する申述書の期限までに、ベネズエラは提出せず、現在まで裁判に応じない姿勢です。

ICJは、20年6月に管轄権に関する口頭弁論をビデオ会議で行い、同年12月、本事案について管轄権を認める判決を下しました。21年1月、ベネズエラはICJ管轄権判決に対する大統領令を発出し、ガイアナはそれに対する深刻な懸念を表明しました。同月、ベネズエラ海軍がガイアナ排他的経済水域内でガイアナ漁船を拿捕する事件が発生し、カリコム等の仲介により釈放されましたが、その後もベネズエラ空軍機による領空侵犯が発生するなど、両国間の緊張関係は続いています。21

年9月、外務省は、ベネズエラ与野党がメキシコでエセキボ地域に係るベネズエラの主権の承認及び保護に関する合意に署名したことに対し、ガイアナの主権を脅かすものとして断固として拒否するとの声明を発出しました。また、22年3月、ガイアナは、ICJにベネズエラに対する裁判の本案に関する陳述書を提出しています。

更に2023年9月、ガイアナ政府が発表したエセキボ領海における海底油田の入札をきっかけに、ベネズエラ政府は主権を有さない海域での国際法違反の行為であると反発し同領土問題が再燃、ベネズエラ軍は国境付近で軍事演習の実施を開始しました。更に同年12月、ベネズエラ政府はエセキボ地域の主権擁護を目的に国民投票を実施し、エセキボ地域を自国領だとする案に国民投票者の97%以上が賛成したと発表。同政府は国民投票の結果に拘束力を持たせる法律の制定を提案し、エセキボ地域における石油やガス、鉱物の探査・開発を開始するよう国営企業に命じました。更にマドゥーロ大統領は自身のXにて、エセキボ地域を領土に加えた新たなベネズエラ地図を作成し、教育機関、公共機関へ配布するよう指示しています。なお、カリコムや英連邦、米州機構（OAS）、英国、フランス、カナダ、米国、ブラジル等の国際社会はガイアナを支持しており、ガイアナは万が一の武力侵攻に備えて米国南方軍（SOUTHCOM）とも緊密に連携している旨を発表しています。

c. スリナムとの関係

ガイアナとスリナムの国境線は両国間を流れる河川流とされていますが、植民地時代には内陸部の実態が把握されておらず、いずれの支流が国境になるのかが不明確なままにガイアナとスリナムが独立し今日に至り、お互いに自国に有利な支流を国境線として主張していることに起因しています。2000年にガイアナ政府は、カナダ資本の会社に海上油田探査の許可を与え探査を始めましたが、スリナム政府は自国の領海が侵されたと抗議、艦船を探査海域に派遣するという事件が発生しました。2002年1月にはガイアナのジャグデオ大統領がスリナムを訪問し、国境問題について油田の共同開発の可能性を含めた包括的な二国間協力枠組みが合意され、両国による国境委員会が復活、協議が再開されました。2010年の両国の首脳会談では両国をまたがる橋の建設につき合意されました。

2004年3月にはガイアナ政府が国境問題について、国連海洋法条約に照らし訴訟を起こし、2007年9月、常設仲裁裁判所は、ガイアナ・スリナム二国間の海洋境界を画定し、10月、国連海洋法裁判所により、両国間の海洋境界が画定しました。

2020年に両国で新政権が発足し、関係強化の動きが見られており、これまで数回に渡り首脳及び閣僚会合が開催されコレンティーン川橋梁建設などの分野での協力が協議されています。2021年8月、サントキ・スリナム大統領がガイアナを訪問し、20年の首脳会合後の戦略対話と協力プラットフォームの進捗を検討し、幅広い分野での協力について協議され、共同声明が発出されました。

また、スリナムに加え仏領ギアナとの3か国協力も進展しており、同年8月、同国で開催されたギアナ防衛戦略対話では、3国間での共通安全保障基本計画に合意し、情報交換、合同監視等を実施すると発表されました。

Ⅲ. 経済

1. 概観

従来、ガイアナ経済は砂糖、米、金及びボーキサイト等の生産・輸出により支えられてきました。砂糖と米はガイアナの伝統的な農産品であり、雇用面からもガイアナ経済に重要な貢献をしてきました。農業は人口の集中している海岸部が中心であり、内陸部には豊富な森林資源、鉱物資源が存在します。

近年では、2015年に沖合で大規模油田が発見され、多くの多国籍企業が石油関連産業への投資を行っており、2019年12月には石油生産が開始されました。2019年にIMFが2020年の経済成長率を86%と予測したことから世界的に注目され、原油価格の低迷、コロナ感染症拡大の影響により当初の予測を下回ったものの、世界経済が大きく停滞する中、43%という高い成長を達成しました。2021年は20%、2022年は世界最高となる62%を記録し、2023年は38%の成長が見込まれています。

石油産業は、ガイアナに多大な経済効果をもたらしていますが、政府はこの収入を有効に活用しつつも、それだけに依存しない経済の多様化を目指し、中長期的な持続的な成長を目指しています。

2. 近年の経済状況

2000年代後半の世界的な一次産品の高騰に加え、高品質な工業用金及びボーキサイトに対する需要が高まったことにより、農業や鉱業における生産量は一時増産しましたが、その後の世界的な一次産品価格の下落により、生産量は減少しました。その結果、経済成長率は、2015年には0.7%まで低下しましたが、その後は、4%前後の成長を記録し、2019年には5.4%まで回復しました。

エネルギー分野においては、エクソン・モービル社が2015年5月に沖合のスタブロック鉱区リザ1号油田で大規模な油層を確認し、2019年12月には、商業生産を開始しました。その後も数々の油層が発見され、当初約55億バレルと予想された採掘可能埋蔵量は100億バレルを優に超えると予測されています。2020年に最大日量12万バレルだった石油生産は、2027年までには130万バレルまで増加することが見込まれており、ガイアナは、現在日量約6万バレルのトリニダード・トバゴを超え、カリコムの中で最大の産油国になるだけでなく、ラ米諸国内で有数の産油国になることが期待されています。一方、リザ油田そのものは、ベネズエラが自国の海域と主張する海域から外れていますが、埋蔵資源はベネズエラが主張する海域へも連続して分布していることから、ベネズエラとの国境問題による影響が懸念されています。

2020年の成長率は、コロナ禍で世界経済がマイナス成長率を記録する中、石油生産が開始されたことで43%という高い成長率を記録し、油田の発見と石油生産の開始はガイアナ経済に大変革をもたらしており、2022年のGDP総額は2020年の約2.7倍に達する見込みです。2022年は世界最高となる62%成長を記録し、今後も2023年38%、2024年27%と高成長が予測されています。政府は石油産業から得る収入を有効活用する目的で、天然資源基金を設立し運用しており、2022年末で14.29億米ドルを計上しました。

表1 GDP総額(単位:億米ドル)

年	2017	2018	2019	2020	2021*	2022*
GDP 総額	47.48	47.88	51.74	54.71	76.62	145.29

(*推定値 出所:IMF World Economic Outlook Database October 2023)

表2 GDP 成長率(単位:%)

年	2017	2018	2019	2020	2021*	2022*
GDP 成長率	3.73	4.44	5.35	43.48	20.06	62.29

(*推定値 出所:IMF World Economic Outlook Database October 2023)

表3 インフレ率(消費者物価指数:年間平均)(単位:%)

年	2017	2018	2019	2020	2021*	2022*
インフレ率	1.94	1.27	2.09	1.23	3.32	6.48

(*推定値 出所:IMF World Economic Outlook Database October 2023)

3. 産業

a. 農業

砂糖生産は、主に国営企業のガイアナ砂糖公社(Guyana Sugar Corporation: GuySuCo)により行われています。1971年には約40万トン記録した砂糖生産は、1990年には約13万トンまで落ち込みました。その後、2015年には22万トン強まで回復しましたが、欧州との特惠的経済関係の終了、ストライキの多発等により、砂糖部門は破綻状態にあり、政府の支援抜きに操業を継続することは困難となっています。2019年には生産量が10万トンを割り込み、22年には4.7万トンまで減少しましたが、依然として主要な輸出品目です。2007年に300億ガイアナドルを記録した輸出額は、2020年には50億ガイアナドル、2022年には37億ガイアナドルまで減少しています。2009年に中国が完成させた砂糖工場(Skeldon Estate)も、技術的な問題が原因で機能しておらず、期待された生産量に到達していません。

米生産は、10エーカー程度の小規模営農から1,000エーカーを超える大規模営農まで混在しています。1980年代後半まで、米産業は政府の管理下に置かれていましたが、この管理政策は上手く機能せず、1989年に自由化されました。コメの輸出額は2010年に砂糖の輸出額を超えて以来、最大の農産品輸出品目となっており、2021年には411億ガイアナドルの輸出を記録しています。2015年には、ベネズエラとの係争地で発見された石油埋蔵地を巡り、同国との対立が表面化したことで、ガイアナはこれまで生産量の35～40%の輸出先であったベネズエラの米市場から撤退を余儀なくされました。

農産品以外では、豊かな自然資源を背景に、木材、エビが輸出され、また、ラム酒も主要な輸出品となっています。

b. 鉱業

ガイアナの主な鉱業品はボーキサイト及び金です。最近ではダイヤモンドも有力になっています。

ガイアナにおけるボーキサイト産業の歴史は古く、1917年の時点で既に生産が開始されていました。当初は外国資本により生産されていましたが、1970年代に国有化された後も順調な成長を遂げ、雇用、税収及び外貨獲得など、ガイアナ経済に多大な貢献をしてきました。1981年以降は下降傾向にありますが、依然として主要輸出品ののひとつあり、2022年は世界的な需要増により輸出額が増加しました。

金は、2016年に2つの新金鉱が開鉱し、生産量が増加し、過去最大の税収が達成されました。

2019年の金の輸出額は商品輸出の56%を占めていましたが、石油生産が本格化したことで、その割合は2020年38%、2021年20%と低下傾向にあります。輸出額は、2021年は8.6億ドルであったものの、2022年は採掘量減少により3.8億米ドルに急減しています。一方で、ガイアナの金産地は内陸奥地であり、ブラジル、ベネズエラ、スリナムとの国境は検問所もなく、全ての国境や生産者を管理することは難しい状況にあります。政府は法体制をより厳格にし、監視能力の強化に努めるとともに、国際パートナーとの協力関係の強化にも努めています。

c. エネルギー

ガイアナは従来エネルギー輸入国であったことから、国際価格の昇降により影響を受ける脆弱性がありました。それを補うべく水力発電の開発も進められていましたが、大型プロジェクトとして発足したアメイラ滝における水力発電プロジェクト（総工費8億4千万米ドル、2011年完成予定で着工）は、2015年に当時の政権が中止を決定しました。2019年12月から石油生産が開始されたことは、経済全体への貢献だけでなく、国内エネルギー事情の改善が期待されています。

エクソン・モービル社は、2015年にガイアナ沖合で油田を確認し、2019年12月に生産を開始しました。総原油埋蔵量は当初約55億バレルと概算されましたが、その後次々に油田が発見され100億バレルを優に超え250億バレルとも言われています。2020年に生産開始した同鉱区リザ油田事業の第1段階でリザ・ディスティニーFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）は、日量約12万バレルの生産能力を有しており、隣国トリニダード・トバゴの日量約6万バレルを優に超えています。2023年は4月には、3席目のFPSOとなるリザ・プロスペラティーが稼働し、エクソン・モービル社は2027年末までに6隻のFPSO稼働を目指すとしており、更なる大規模な開発が期待されています。

政府は、石油関連から得る収入の一部を、天然資源基金を設立し運用管理しており、2022年末には前年比135%増となる14億米ドルまで積みあがりました。

4. 金融・財政

ガイアナの通貨はガイアナ・ドルで、2023年12月時点では1米ドル＝約210ガイアナドルです。ガイアナは、IMF及び世銀、貧困国が1996年に債務援助を目的として、1996年にHIPIC（重債務貧困国）イニシアティブの対象国とされました。1999年5月、IMF及び世銀は、HIPICイニシアティブの完了に基づく債務帳消（総額4億4千万米ドル）、同年6月にパリクラブが債務帳消に合意しました。また、HIPICイニシアティブの完了を受けて、2000年11月、拡大HIPICイニシアティブの導入が決定し、2003年12月にガイアナが条件を満たしたことを受けて更なる債務帳消が決定されました（総額5億9千万米ドル）。2002年には100%を超えていた公的債務の対GDP比は、2015年には37%まで減少し、以降微増傾向にあるものの、50%以下に抑えられており、他地域諸国に比べて債務状況は比較的安定しています。

表4 公的債務対GDP比(単位: %)

年	2017	2018	2019	2020	2021*	2022*
債務割合	39.54	42.27	40.76	48.22	38.50	24.71

(*推定値 出所: IMF World Economic Outlook Database October 2023)

5. 貿易

2019年の輸出品目の割合は、金、コメ、ボーキサイト、魚介類、木材、エビ、砂糖の順でしたが、2020年には石油関連商品が最も多くなり、それにより輸出先第一位も2019年のカナダから2020年には米国に変動がありました。2021年の輸出費目の割合は、石油、金、コメ、ボーキサイト、アルコール飲料、加工食品、木材、魚介類です。貿易収支は、石油関連の機材輸入が増えたことで2018、2019年は大幅な赤字が記録されましたが、2022年は石油輸出量の増加により、大幅な黒字が見込まれています。輸入品目の上位は船舶、燃料等、石油関連が占めています。

表5 輸出入総額（単位：億米ドル）

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022
輸出	14.37	13.77	15.67	25.90	43.56	112.99
輸入	16.44	24.10	40.40	22.50	43.76	36.23

（出所：ガイアナ中央銀行 Annual Report 2022 Table 8-1）

表5 主要貿易相手国(地域)別貿易実績（2021年）

	輸出		輸入	
	国名	構成比(%)	国名	構成比(%)
1	米国	32.3	シンガポール	38.2
2	シンガポール	23.2	トリニダード・トバゴ	16.3
3	アラブ首長国連邦	12.0	米国	15.4
4	パナマ	9.5	中国	6.4
5	カナダ	6.9	スリナム	3.2

（出所：ガイアナ統計局）

6. 経済統合

ガイアナは、カリコム加盟国で、カリコム事務局が設置されています。他のカリコム加盟国と共に、カリコム単一市場・経済(CSME)を推進しており、バハマ、ハイチ及び英領モンセラットを除くカリコム加盟国間(12か国)では単一市場(CSM)が2006年に開始されました。域内からの輸入は、原産地証明書が発行された場合はゼロ関税です。単一経済(CSE)については早期の実現を目指していますが、早期実現は難しいとされています。貿易協定は、カリコムとして、対ベネズエラ貿易投資協定、対コロンビア貿易経済技術協力協定、対ドミニカ共和国自由貿易協定、対キューバ貿易経済協力協定、対コスタリカ自由貿易協定に署名しています。

カリブ諸国連合(ACS)にも加盟しており、カリコム諸国とともに南米南部共同市場(MERCOSUR)、中米統合機構(SICA)等の中南米経済との幅広い連携も進めています。

また、1951年に発足した米州機構(OAS)にも加盟していますが、11年にラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)が発足し、OASからアメリカ及びカナダを除いた全ての中南米諸国(33か国)が加盟し、域内での政治・経済・社会・文化の側面の統合を長期目標に掲げています。

IV. 日本との関係

1. 政治・外交

日本は、1966年5月26日のガイアナ独立と同時にこれを国家承認し、翌年6月6日に外交関係を開設しました。2006年1月から、それまでの駐ベネズエラ大使に代わり、駐トリニダード・トバゴ大使が兼轄しています。また、日本はジョージタウンに名誉総領事を任命しており、現在はカシール・アハマド・カーン氏が務めています。17年9月、日・ガイアナ国交樹立50周年記念レセプションを開催しました。

2. 経済関係

2021年の対日輸出は、非鉄金属鉱に分類されるアルミニウム鉱が全体の56%を占めており、輸入は、自動車関連が8割以上を占めています。

表7 対日貿易(2022年)(単位:千円)

対日輸出総額	546,990	対日輸入総額	12,696,486
主な輸出品	非鉄金属鉱 487,814 生きた動物 28,130 アルコール飲料 23,964	主な輸入品	自動車 10,672,717 原動機 476,619 自動車部品 222,124

(出所:財務省貿易統計、国別概況品別表 2022)

3. 開発協力

日本のガイアナに対する開発協力は、脆弱性の克服を基本方針として、防災・環境分野等を中心に行われています。

無償資金協力では、1984年度以降、一般無償資金協力を11件(計69.67億円)、ノン・プロジェクト無償資金協力を6件(計31.00億円)、1974年度以降、水産無償資金協力6件(計25.54億円)を実施した他、1991年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を36件実施しました。現在のカリコム事務局庁舎は2001年度ノン・プロジェクト無償資金協力の見返り資金をもとに建設されました。なお、その他の支援として、食糧増産援助(1980、1983年度)や2005年1月に首都ジョージタウン及び周辺地域で起きた洪水被害に対する緊急援助(約1,245万円)を実施しました。2018年6月に送配電ロスを軽減するための送配電線の増強等を実施する再生可能エネルギー導入及び電力システム改善計画の交換公文の署名が行われ、2022年1月にカリコム本部で引渡式が開催され、バーネット・カリコム事務局長、アリ・ガイアナ大統領等が参加しました。また、ガイアナを含むカリブ4か国の医療体制強化のため、国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)を通じた4.99億円の無償資金協力を決定し、2022年4月には調達機材の引渡式が実施されました。

技術協力では、1976年度以降、我が国において228人の研修員を受け入れており、1989年度以降地域開発等の専門家を29人(短期専門家を含む)派遣しました(2020年度までの累計)。また、ガイアナとは05年2月に技術協力協定を締結し、ボランティアを延べ51人派遣しました。

（参考：一般無償資金協力）

1984 年度	ベルサイユ発電所整備計画	（ 6.28 億円）
1989 年度	ガーデン・オブ・エデン発電所整備計画	（ 7.15 億円）
1990 年度	精米設備更新計画	（ 8.33 億円）
1993 年度	ベルサイユ発電所整備計画	（ 2.12 億円）
1995 年度	デメララ地区発電所整備計画	（10.17 億円）
2002 年度	ニュー・アムステルダム病院再建計画（1/2）	（ 7.03 億円）
2003 年度	ニュー・アムステルダム病院再建計画（2/2）	（ 7.50 億円）
2006 年度	コリバートン給水計画（1/2）	（ 6.51 億円）
2008 年度	コリバートン給水計画（2/2）	（ 8.67 億円）
2010 年度	東デメララ貯水池修復計画	（ 2.89 億円）
2011 年度	第二次東デメララ貯水池修復計画	（ 3.02 億円）
2018 年度	再生可能エネルギー導入及び電力システム改善	（18.48 億円）

（参考：無償資金協力）

1995 年度	ノン・プロジェクト無償資金協力	（ 3.00 億円）
1996 年度	ノン・プロジェクト無償資金協力	（10.00 億円）
2001 年度	ノン・プロジェクト無償資金協力	（ 5.00 億円）
2005 年度	ノン・プロジェクト無償資金協力	（ 5.00 億円）
2007 年度	ノン・プロジェクト無償資金協力	（ 5.00 億円）
2013 年度	ノン・プロジェクト無償資金協力	（ 3.00 億円）
2020 年度	医療機材供与を通じた保健システム強化計画（UNOPS 連携）	（ 4.99 億円）※カリブ 4 か国の合計金額

（参考：水産無償資金協力）

1974 年度	栈橋等の建設	（3.40 億円）
1978 年度	栈橋等の建設	（4.00 億円）
1980 年度	漁業開発計画	（6.00 億円）
1984 年度	漁業振興計画	（4.90 億円）
1985 年度	漁業振興計画	（4.61 億円）
1987 年度	漁業振興計画	（2.63 億円）

（参考：その他）

1980 年度	食糧増産援助	（2.50 億円）
1983 年度	食糧増産援助	（3.00 億円）
2004 年度	緊急援助	（1,245 万円）

4. 要人往来

a. 来訪

年	要人
1972年	キング経済開発大臣
1975年	バーナム外務大臣
1979年	ジャクソン外務大臣 グリーン労働大臣
1988年	ジャクソン外務大臣 グリーニッジ財務大臣 マッケンジー農業大臣
1989年	グリーン首相（大喪の礼）
1990年	ホイト大統領（即位の礼）
1991年	グリーニッジ財務大臣
1993年	ジャグデオ財務次官
2000年	ハインズ首相 ローヒー外務大臣（日カリコム閣僚レベル会合）
2007年	ジャグデオ大統領
2008年	バクシュ教育大臣
2010年	ロドリゲス＝バーケット外務大臣 （第2回日・カリコム外相会合）
2012年	シン財務大臣
2013年	パサード天然資源環境大臣
2014年	ロドリゲス＝バーケット外務大臣（第4回日・カリコム外相会合）
2019年	ヘイスティングス＝ウィリアムス大統領府付国務大臣（即位の礼出席）
2023年	パサード外務長官

b. 往訪

年	要人
1973年	カリブ・アンデス北部経済視察団
1976年	カリブ経済調査団
1989年	山下徳夫衆議院議員
2005年	有馬龍夫政府代表
2015年	宇都隆史外務大臣政務官
2018年	平木大作経済産業大臣政務官

5. 文化・人的交流

人的交流としては、平成4年度及び同30年度の外交官日本語研修に計3人、カリコム若手外交官招へい（Juntos）で計8人、2009年度、2017年度及び2018年度文部科学省国費外国人留学生（研究留学生）として3人が、ガイアナから来日しています。また、2016年にジョージタウンで開催した天皇誕生日祝賀レセプションに併せて日本のカレンダー展を開催し、2017年には、日・ガイアナ外交関係樹立50周年記念イベントとして日本映画祭を開催しました。

2020年東京オリンピック（21年に延期）のガイアナのホストタウンは、福島県伊達市です。新型コロナによって交流ができなくなった代わりに、月舘学園の生徒と市内のスポーツ少年団が書いた応援メッセージカードと、猪皮製品などの特産品を選手村に滞在していた選手団に贈り、応援と復興の際の支援への感謝の気持ちを伝えました。オリンピック委員会委員長や選手団長からは、メッセージカードを博物館に展示したとのメッセージが届きました。

6. 在留邦人

2023年12月現在の在留邦人は10人です。

V. 旅行者のために

1. 通貨・両替

通貨はガイアナ・ドル（G\$）です。変動相場制で、2023年12月現在、1米ドル＝G\$209.49となっています。銀行、両替所、ホテルのフロント等で外貨からG\$へ両替することができます。

主要なクレジットカード（VISA、MASTER CARD、AMERICAN EXPRESS）及び米ドル現金は、ホテル、レストラン、レンタカー会社、ツアー会社などで使用することができます。

2. 電話

国際電話は、最初に00、次に国番号、相手先の電話番号の順でダイヤルします（日本にかける場合、市外局番の先頭の0を取ります）。

（例1） ガイアナから日本にかける場合

00－81－0を除く相手先電話番号

（例2） ガイアナからトリニダード・トバゴにかける場合

00－1－868－相手先電話番号

日本からガイアナにかける際のガイアナの国番号は592です。

例） 592－相手先電話番号

3. 電圧

電圧は一般的には240Vで、ジョージタウン内では110Vで利用できる施設もあります。プラグの形状はAタイプ、Bタイプ、Dタイプ、Gタイプがあります。

4. 2024年の祝祭日

1月 1日	NEW YEAR' S DAY	元旦
2月23日	REPUBLIC DAY/MASHRAMANI	共和国記念日
3月25日	PHAGWAH (HOLI)	ホーリー祭
3月29日	GOOD FRIDAY	キリスト受難の日
4月 1日	EASTER MONDAY	イースター
5月 1日	LABOUR DAY	労働者の日
5月 5日/ 6日	ARRIVAL DAY	インド人到来記念日
5月26日/27日	INDEPENDENCE DAY	独立記念日
6月17日	EID-UL-AZAH/AID-AL-ADHA	イード・アル・アドハー
7月 1日	CARICOM DAY	カリコムデー
8月 1日	KETI-KOTI/EMANCIPATION DAY	奴隷解放記念日
9月16日	YUUMAN NABI (MILAD UN NABI)	ユーマン・ナビ (Prophet Muhmmad 誕生日)
10月31日	DEEPPALI	ディワリ
12月25日	CHRISTMAS DAY	クリスマス
12月26日	BOXING DAY	ボクシングデー

5. 交通事情

タクシー

ジョージタウン市内ではタクシーでの移動が便利です。乗り合いタクシーはホテルや観光地周辺で容易につかまえることが可能ですが、貸切タクシーをホテルやタクシー会社を通して手配したほうがより安全だといえます。走行距離に応じて決まった料金体系があるので、乗る前におおよその料金を確認することが重要です。

6. 治安

ガイアナでは殺人や強盗等の凶悪犯罪が頻発しており、人口比の犯罪件数も多く、日本人を含む外国人が狙われる事件も多発傾向にあります。

過去には武装ギャング集団が警察署を襲撃し、住民を十数人虐殺するという事件が発生しています。また、首都ジョージタウンでは、2016年に刑務所で暴動が発生して多数の死傷者を出し、2017年7月には大量脱獄事件が発生しており、2021年には警察署が放火により焼失するなど、治安上の不安要素が多く見られます。

首都ジョージタウンでは、外国人をターゲットとした強盗犯罪等が多発しており、近年の日本人の強盗被害は2016年に4件、2017年に3件、2019年に1件発生しています。強盗犯人は違法銃器を使用し、昼夜を問わず複数で犯行に及ぶ事が多く、複数で行動していても被害に遭うことがあります。時間、場所及び周囲の状況にかかわらず、常に十分注意した行動が必要なことはもちろんですが、車で移動する場合も、乗降時に狙われることが多いことから注意が必要です。

また、邦人旅行者がホテル内で盗難に遭う事件やホテルを出たところで強盗被害に遭うなどの事件も発生していることから、宿泊にはセキュリティーのしっかりしたホテルを選ぶようにし、日中であ

っても不用意に街中を出歩かない等の自己防衛を考えた行動を取って下さい（現在、渡航情報「十分注意」が発出されています）。

VI. ジョージタウンの見所

- a. ウマナ・ヤナ
ワイワイ・インディアンが1972年に建てたわらぶき屋根の建造物で、高さは約17メートルあります。
- b. THE RED HOUSE
真っ赤な外壁が目をはくコロニアル調の建物です。現在はチェディ・ジェイガン研究所となっています。
- c. STATE HOUSE
ガイアナ大統領公邸。1845年に建築されました。
- d. プロムナード庭園
庭園の美しさからは想像できませんが、1823年に起きた反乱に関わった奴隷が絞首刑にされた場所でもあります。
- e. ウォルター・ロス美術館
アメリンディアンの工芸品を見ることができます。
- f. CHURCH OF THE SACRED HEART
ポルトガル人社会のために、1862年に建てられた木造教会。
- g. 国立博物館
- h. セント・ジョージ大聖堂
約44メートルを誇る、世界で最も高い木造建築物です。
- i. 市庁舎
1889年に建てられた美しい木造建築。
- j. 高等裁判所
1887年以来裁判所としての機能を果たしてきました。
- k. セント・アンドリュース教会
ジョージタウン最古の教会で、1818年に完成しました。
- l. STABROEK MARKET
野菜から金まで様々なものが売られているマーケットです。
- m. 国会議事堂
1834年に完成された国会議事堂で、ジョージタウンのランドマークとしても有名。
- n. 動植物園
ガイアナに住み着いている世界一大きな淡水魚や、マナティ、様々な種類の猿や鳥など珍しい動植物が観られます。

VII. 宿泊

1. ホテルリスト

ホテル名	電話番号	住 所	ウェブサイト
Guyana Marriott Hotel Georgetown	(592) 231-2480	Block Alpha, Battery Road, Kingston, Georgetown	https://www.marriott.com/hotels/travel/geomc-guyana-marriott-hotel-georgetown
Pegasus Hotel Guyana	(592) 225-2856	Seawall Rd., Kingston, Georgetown	http://www.pegasushotelguyana.com/
Cara Lodge	(592) 225-5301	294 Quamina St., Georgetown	http://caralodge.com/

VIII. 主要電話番号

警察	911
消防	912
救急	913
Cheddi Jagan 国際空港	(592) 261-2281
日本国大使館（トリニダード）	(1-868) 628-5991～3

付録

ガイアナ閣僚名簿

(2020年8月5日組閣)

2023年12月現在

(所属政党は全員PPP/C (人民進歩・市民党))

(1)	大統領 President	モハメド・イルファーン・アリ His Excellency Dr. Mohamed Irfaan ALI	
(2)	首相 Prime Minister	マーク・フィリップス The Honourable Brigadier Mark PHILLIPS, M.P.	
(3)	副大統領 Vice President	バラット・ジャグデオ The Honourable Dr. Bharrat JAGDEO, M.P.	
(4)	司法長官兼法務大臣 Attorney General and Minister of Legal Affairs	アニル・ナンドラル The Honourable Mr. Anil NANDLALL, M.P.	
(5)	大統領府財務担当上級大臣 Senior Minister, Office of the President with Responsibility for Finance	アシーニ・シン The Honourable Dr. Ashini SINGH, M.P.	
(6)	農業大臣 Minister of Agriculture	ズルフィカー・ムスタファ The Honourable Mr. Zulfikar MUSTAPHA, M.P.	
(7)	先住民問題大臣 Minister of Amerindian Affairs	ポーリーン・ローズ・アン・ス カイ The Honourable Ms. Pauline Rose Ann SUKHAI, M.P.	女性
(8)	文化・青少年・スポーツ大臣 Minister of Culture, Youth and Sports	チャールズ・シバ・ラムソン The Honourable Mr. Charles Shiva RAMSON, M.P.	
(9)	教育大臣 Minister of Education	プリヤ・デビ・マニックチャン ド The Honourable Ms. Priya Devi MANICKCHAND, M.P.	女性

(10)	外務・国際協力大臣 Minister of Foreign Affairs and International Cooperation	ヒュー・ヒルトン・トッド The Honourable Mr. Hugh Hilton TODD, M.P.	
(11)	保健大臣 Minister of Health	フランク・スタニスラウス・アンソニー The Honourable Dr. Frank Stanislaus ANTHONY, M.P.	
(12)	内務大臣 Minister of Home Affairs	ロブソン・ベン The Honourable Mr. Robeson BENN, M.P.	
(13)	住宅・水道大臣 Minister of Housing and Water	コリン・デービッド・クロール The Honourable Mr. Collin David CROAL, M.P.	
(14)	住宅・水道省付大臣 Minister within the Ministry of Housing and Water	スーザン・マーガレット・ロドリゲス The Honourable Ms. Susan Margaret RODRIGUES, M.P.	女性
(15)	人的奉仕・社会保障大臣 Minister of Human Services and Social Security	ビンディア・バシーニ・パーサー The Honourable Dr. Vindhya Vasini PERSAUD, M.P.	女性
(16)	労働大臣 Minister of Labour	ジョセフ・リンデン・フィッツ・クラレンス・ハミルトン The Honourable Mr. Joseph Linden Fitz Clarence HAMILTON, M.P.	
(17)	地方自治・地域開発大臣 Minister of Local Government and Regional Development	空席	
(18)	地方自治・地域開発省付大臣 Minister within the Ministry of Local Government and Regional Development	アナンド・パーサー The Honourable Mr. Anand PERSAUD, M.P.	
(19)	天然資源大臣 Minister of Natural Resources	ビクラム・アウター・バラット The Honourable Mr. Vickram Outar Bharrat, M.P.	

(20)	首相府付大臣 Minister within the Office of the Prime Minister	ウォーレン・クワメ・マッコイ The Honourable Mr. Warren Kwame MCCOY, M.P.	
(21)	議会担当・統治大臣 Minister of Parliamentary Affairs and Governance	ゲイル・テイセイラ The Honourable Ms. Gail TEIXEIRA, M.P.	女性
(22)	公益事業大臣 Minister of Public Service	ソニア・サヴィトリ・パラグ The Honourable Ms. Sonia Savitri PARAG, M.P.	女性
(23)	公共事業大臣 Minister of Public Works	フアン・アンソニー・エジル The Honourable Bishop Juan Anthony EDGHILL, M.P.	
(24)	公共事業省付大臣 Minister within the Ministry of Public Works	デオダット・インダー The Honourable Mr. Deodat INDAR, M.P.	
(25)	観光・産業・商業大臣 Minister of Tourism, Industry and Commerce	オニージ・ウォルロンド The Honourable Ms. Oneidge Walrond, M.P.	女性

注：上級大臣以下は省庁アルファベット順

ガイアナ地図



※出典：Worldatlas.com

当館管轄国と日本の貿易関係（2022年全期）

	アンティグア・ バーブーダ	ドミニカ国	グレナダ	セントクリストファー・ ネービス	セントルシア	セントビンセント	トリニダード・ トバゴ	ガイアナ	スリナム
対日輸入 総額	1,450,544 (619,136)	554,396 (506,177)	1,128,546 (683,325)	861,805 (387,687)	1,654,054 (1,164,733)	677,253 (513,088)	14,728,545 (8,546,026)	12,696,486 (9,148,809)	8,902,515 (6,427,63)
主要 輸入品目	自動車 1,329,534 映像機器 14,238 ポンプ及び遠心 分離機 9,410	自動車 390226 建造物及び同 建設材 41,610 原動機 15,826	自動車 1,044,941 原動機 47,122	自動車 464,709 船舶類 360,218 ポンプ及び遠心 分離機 3,171	自動車 1,510,903 自動車部品 23,851 構造物及び同 建設材 9,011	自動車 568,298 原動機 20,768 ポンプ及び遠心 分離機 11,634	自動車 11,305,105 原動機 809,168 自動車部品 723,702 ゴム製品 211,717	自動車 10,672,717 原動機 476619 自動車部品 222,124	自動車 6,887,762 ゴムタイヤ及び チューブ 896,332 原動機 245,641 自動車部品 73,650
対日 輸出総額	32,394 (1,674)	57,976 (31,894)	0 (1,758)	0 (1,758)	1,383 (6,734)	428,507 (73,041)	25,436,848 (11,275,924)	546,990 (860,026)	657,350 (399,797)
主要 輸出品目	肉類及び同調 製品 32,394	肉類及び同調 製品 32,394		電気機器 480	アルコール飲料 1,383	魚介類 426,197 電気回路等の 機器 2,310	有機化合物 16,539,506 液化天然ガス 8,653,021 非鉄卑金属くず 132,604 アルコール飲料 51,234	非鉄金属鉱 487,814 生きた動物 28,130 アルコール飲料 23,964	魚介類 617,371 木材 31,650 生きた動物 6,998
対日 貿易収支	-1,418,150 (-617,462)	-496,420 (-321,941)	-1,128,546 (-681,567)	-861,325 (-385,602)	-1,652,671 (-1,157,999)	-248,746 (-440,047)	-10,708,303 (-2,729,898)	-12,149,496 (-8,288,783)	-8,245,165 (-6,027,840)

<単位> 1,000 円 / <出典> 財務省貿易統計：国別総額表，国別概況品別表()内 2022 年総額